

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成26年度前期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成26年11月28日

鳥取県知事 平井伸治

1 まえがき

これは、鳥取県営企業の平成26年度前期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概要

(1) 県営企業の概要

鳥取県の産業経済の発展を図り、もって県民の福祉の増進に寄与することを目的とし、県営企業として電気事業、工業用水道事業及び埋立事業の3事業を実施しています。県営企業の事業の概要図は、第1図のとおりです。

(2) 電気事業

現在9カ所の水力発電所と1カ所の風力発電所及び3カ所の太陽光発電所で電力供給を行っています。これらの発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、発電能力を最大限に発揮できるよう効率的運転に努め、目標供給電力量の達成に努力しています。

水力発電は、台風等の影響により8月に記録的な降水量となったものの、全体的に降雨が少なかつたため目標に対して99.6%の発電となりました。

鳥取放牧場の風力発電は、5月及び9月に風況に恵まれたものの、その他の時期は風況に恵まれず目標に対して91.6%の発電となりました。

また、太陽光発電所は、8月に悪天候が続き日射量が目標の6割にとどまったものの、全体としては概ね順調な日照が得られたことから目標に対して110.1%の発電となりました。

当期の発電実績は第1表のとおりです。

(3) 工業用水道事業

日野川工業用水道事業は、米子市、境港市及び日吉津村の企業に対し工業用水を安定的に供給するため、現在、給水能力77,000m³/日で給水を行っています。

当期末における契約給水量は、82事業所で29,900m³/日です。

鳥取地区工業用水道事業は、鳥取市の企業に対し工業用水を安定的に供給するため、給水能力14,000m³/日で給水を行っています。

当期末における契約給水量は、12事業所で6,200m³/日です。

(4) 埋立事業

埋立事業は、境港市竹内地区工業団地、昭和地区工業団地、米子市旗ヶ崎地区工業団地の分譲を行っています。

また、工業団地の長期貸付けも行い、現在の貸付先は竹内工業団地、旗ヶ崎工業団地で計9社となっています。

3 経理の状況

(1) 電気事業

当期における事業収益は937百万円となり、事業費用は607百万円となりました。
この結果、当期は330百万円の純利益となりました。
損益計算書及び貸借対照表並びにキャッシュフロー計算書は、第2～4表のとおりです。

(2) 工業用水道事業

当期における事業収益は263百万円となり、事業費用は311百万円となりました。この結果、当期は48百万円の純損失となりました。
損益計算書及び貸借対照表並びにキャッシュフロー計算書は、第5～7表のとおりです。

(3) 埋立事業

当期における事業収益は101百万円となり、事業費用は5,273百万円となりました。この結果、当期は5,172百万円の純損失となりました。
損益計算書及び貸借対照表並びにキャッシュフロー計算書は、第8～10表のとおりです。

4 結 び

平成26年度前期の業務状況は以上のとおりですが、今後さらに経営改善に取り組むとともに、本県産業経済の発展と県民の福祉の増進に寄与したいと考えていますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いします。

第1表

平成26年度前期発電実績

水力発電

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
目標供給電力量 (MWh)	19,855	12,844	10,844	15,151	11,554	12,416	82,664
実績供給電力量 (MWh)	21,572	10,636	8,730	11,843	19,456	10,113	82,350
実 績 率 (%)	108.6	82.8	80.5	78.2	168.4	81.5	99.6

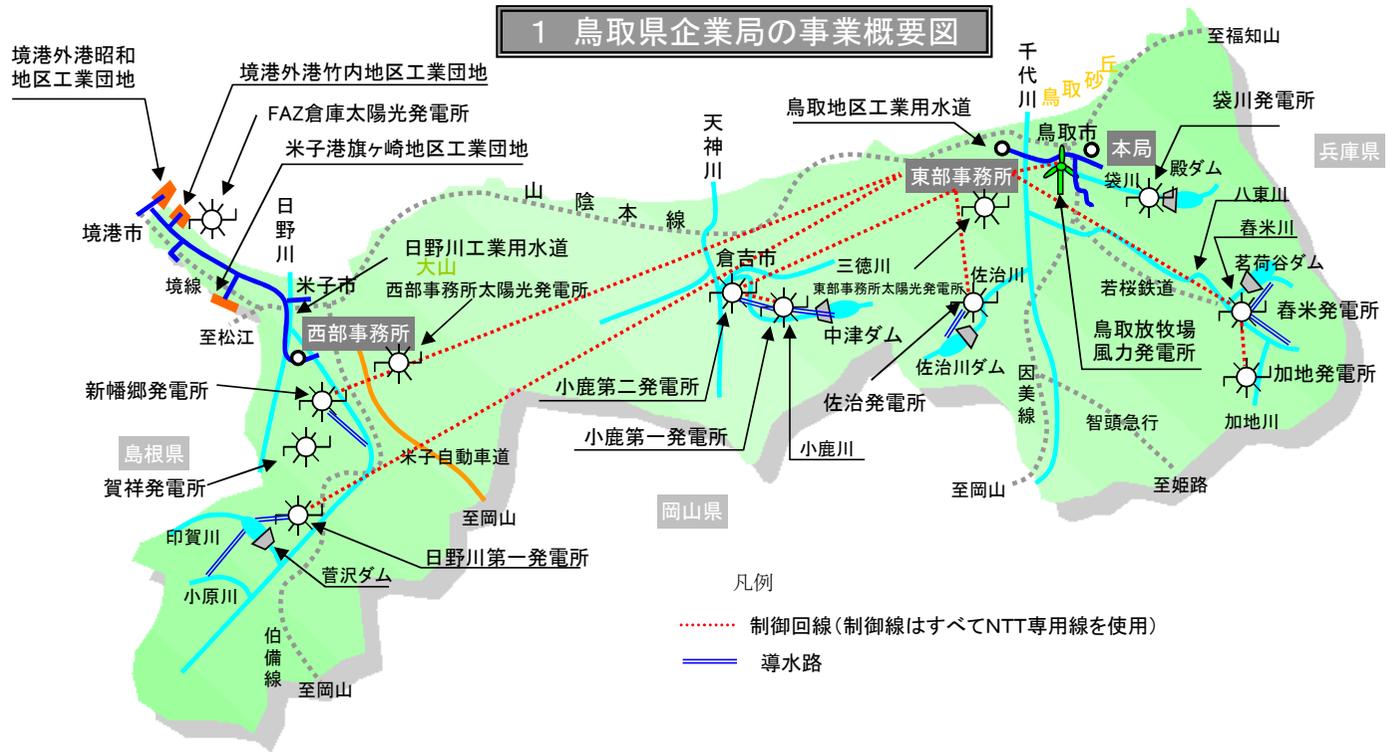
風力発電

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
目標供給電力量 (MWh)	568	315	282	428	454	219	2,266
実績供給電力量 (MWh)	326	521	165	394	434	235	2,075
実 績 率 (%)	57.4	165.4	58.5	92.1	95.6	107.3	91.6

太陽光発電

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
目標供給電力量 (MWh)	97	112	97	102	107	79	594
実績供給電力量 (MWh)	119	141	101	114	78	101	654
実 績 率 (%)	122.7	125.9	104.1	111.8	72.9	127.8	110.1

(第1図)



電気事業		
発電形式	発電所名	最大出力(kw)
水	新幡郷	9,200
	小鹿第一	3,600
	小鹿第二	5,200
	春米	7,900
	日野川第一	4,300
	佐治	5,000
	加地	1,100
	袋川	1,100
風	賀祥	260
	鳥取放牧場	3,000
太陽光	西部事務所	200
	FAZ倉庫	500
	東部事務所	120
計		41,480

埋立事業				
工業団地名	埠頭用地 (ha)	工業用地 (ha)	公共用地 (ha)	計 (ha)
竹内	13.1	82.7	32.8	128.6
旗ヶ崎	2.3	30.6	9.0	41.9
昭和	20.8	118.4	14.6	153.8

工業用水道事業		
計画給水量(m ³ /日)	鳥取地区	日野川
	27,900	160,000

(第2表)

平成26年度鳥取県営電気事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料 益	892,786,301	
(2) 営 業 雑 収 益	24,383	892,810,684
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	428,935,563	
(2) 風 力 発 電 費	26,668,895	
(3) 太 陽 光 発 電 費	12,165,096	
(4) 送 電 費	187,080	
(5) 一 般 管 理 費	56,346,262	524,302,896
営 業 利 益		368,507,788
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	454,088	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入 益	19,843,079	
(3) 雑 収 益	308,641	20,605,808
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	45,950,880	
(2) 雑 損 失	96,204	46,047,084
経 常 利 益		343,066,512
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	24,192,000	24,192,000
5 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	36,882,351	△ 12,690,351
当 年 度 純 利 益		330,376,161
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		330,376,161

(第3表)

平成26年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(平成26年9月30日)

(単位:円)

区 分		金 額			
1	資 産 の 部 固 定 資 産 (1) 有 形 固 定 資 産 イ 水 力 発 電 設 計 口 水 力 発 電 設 計 ハ 太陽光 発 電 設 計 ニ 送 電 設 計 ホ 業 務 外 債 権 設 計 ヘ 減 価 償 却 備 蓄 設 計 ト 建 設 費 用 勘 定 資 産 チ 有 形 固 定 資 産 (2) 無 形 固 定 資 産 イ ダ ム 使 用 権 口 水 電 話 舎 利 用 権 ハ 庁 施 設 利 用 権 ホ 施 設 利 用 権 ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金 無 形 固 定 資 産 2 (1) 長 期 投 資 及 び 債 券 基 金 3 流 動 資 産 (1) 現 金 預 金 (2) 未 収 入 金 (3) 貯 蔵 品 (4) 前 払 費 用 (5) 前 払 流 動 資 産 (6) そ の 他 の 流 動 資 産	21,096,525,896			
		12,948,762,254			
		155,157,081	7,992,606,561		
		650,877,231			
		282,932,179	367,945,052		
		343,692,673			
		9,858,099	333,834,574		
		123,224,011			
		52,750,414	70,473,597		
		15,736,104			
		11,435,012	4,301,092		
		1,218,699			
		1,035,078	183,621		
			975,584,286		
	180,808,262				
		9,925,737,045			
	607,557,509				
	105,693				
	1,744,037				
	0				
	20,382,897				
	51,660				
		629,841,796			
			10,555,578,841		
		0			
			0		
		1,319,203,130			
		154,297,579			
		4,189,609			
		55,163			
		38,618,045			
		85,519,985			
			1,601,883,511		
			12,157,462,352		

4	負債部	固定負債	引当金計	債権金計			
(1)	企業引当金	退職給付引当金	繰上引当金	債権金計		3,084,744,371	
(2)	退職給付引当金	繰上引当金	繰上引当金	債権金計	282,932,480		
	引当金	繰上引当金	繰上引当金	債権金計	399,302,088		
5	流動負債	借入金	費用	債権金計		682,234,568	3,766,978,939
(1)	未払費用	借入金	費用	債権金計		500,000,000	
(2)	未払費用	借入金	費用	債権金計		57,059,648	
(3)	未払費用	借入金	費用	債権金計		1,450,050	
(4)	未払費用	借入金	費用	債権金計		5,554,326	
(5)	未払費用	借入金	費用	債権金計		185,502,551	
(6)	未払費用	借入金	費用	債権金計	1,156,037		
(7)	未払費用	借入金	費用	債権金計		1,156,037	
6	繰上引当金	繰上引当金	繰上引当金	繰上引当金	1,647,054,139		822,155,439
(1)	繰上引当金	繰上引当金	繰上引当金	繰上引当金	786,124,894	860,929,245	
	繰上引当金	繰上引当金	繰上引当金	繰上引当金			860,929,245
6	資本部	自己資本	剰余金	金計		6,149,460,855	5,450,063,623
(1)	自己資本	剰余金	金計	金計			6,149,460,855
7	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金	3,985,647		
(1)	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金		3,985,647	
(2)	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金	223,576,066		
	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金	330,376,161		
	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金		553,952,227	557,937,874
	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金			6,707,398,729
	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金			12,157,462,352

(第4表)

平成26年度鳥取県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	330,376,161
減価償却費	214,969,801
減損損失	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 52,757,575
長期前受金戻入額	△ 19,843,079
受取利息及び受取配当金	△ 454,088
支払利息	45,950,880
有形固定資産除却損	0
未収金の増減額 (△は増加)	40,774,408
未払金の増減額 (△は減少)	△ 90,009,333
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 44,795
前払金の増減額 (△は増加)	△ 38,618,045
預り金の増減額 (△は減少)	△ 321,643
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 85,519,985
その他流動負債の増減額 (△は減少)	71,432,827
小計	415,935,534
利息及び配当金の受取額	454,088
利息の支払額	△ 45,950,880
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,438,742
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 949,444,708
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 949,444,708
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000,000
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	61,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 181,963,985
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,736,015
資金増加額 (又は減少額)	△ 199,269,951
資金期首残高	1,518,473,081
資金期末残高	1,319,203,130

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	18～38年
構築物	40～57年
機械及び装置	6～22年
器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から4年分割で計上することとし、平成26年度は特別損失として18,241千円計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

なお、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)については、特別損失として18,641千円計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

最初適用事業年度の前事業年度の末日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を最初適用事業年度の初日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額するものとする。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内9発電所の管理・運営、3発電所建設中
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内3発電所の管理・運営、4発電所建設中

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	827,068	39,580	26,163	892,811
営業費用	480,793	29,880	13,630	524,303
営業損益	346,275	9,700	12,533	368,508
経常損益	316,163	15,744	11,160	343,067
セグメント資産	10,349,195	450,453	1,357,814	12,157,462
セグメント負債	4,676,115	307,402	466,547	5,450,064
その他の項目				
他会計繰入金	0	0	0	0
減価償却費	186,802	18,310	9,858	214,970
特別利益	24,192	0	0	24,192
特別損失	36,013	579	290	36,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 777,574	△ 129,522	875,289	△ 31,807

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,038千円
1年超	10,376千円
計	15,414千円

V. 重要な後発事象

なし

VI. その他

湯水準備引当金の取崩し

制度廃止に伴い、湯水準備引当金24,192千円を取り崩し、特別利益として計上した。

特別修繕引当金の取崩し

佐治発電所のオーバーホールに要する修繕費用として、特別修繕引当金を82,053千円取り崩した。

(第5表)

平成26年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	193,445,234	
(2) その他の営業収益	0	193,445,234
2 営 業 費 用		
(1) 業 務 費	35,547,825	
(2) 総 係 費	3,134,530	
(3) 減 価 償 却 費	202,705,035	
(4) 資 産 減 耗 費	70,992	241,458,382
営 業 利 益		△ 48,013,148
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	482,967	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	58,823,150	
(3) 雑 収 益	10,671,465	69,977,582
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,967,229	
(2) 雑 支 出	0	68,967,229
経 常 利 益		△ 47,002,795
5 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益		0
(2) その他特別利益		0
6 特 別 損 失		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失		
(2) その他特別損失	662,000	662,000
当 年 度 純 利 益		△ 47,664,795
前 年 度 繰 越 欠 損 金		2,303,326,177
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,350,990,972

(第6表)

平成26年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(平成26年9月30日)

(単位:円)

区 分		金 額		
1	資産の部			
(1)	有形固定資産			
イ	土地建物	533,180,679	734,084,282	
ロ	減価償却累計額	231,981,840	301,198,839	
ハ	構築物	10,699,520,038	6,458,573,284	
ニ	機械及び器具	4,240,946,754	1,001,072,819	
ホ	車両運搬具	3,152,606,593	837,340	
ヘ	車両償却累計額	2,151,533,774	206,674	
ト	工具・器具及び備品	3,248,799	0	
チ	建設仮勘定	2,411,459	0	
	有形固定資産合計	3,926,801	8,495,973,238	
(2)	無形固定資産			
イ	ダム		2,113,132,279	
ロ	水電		135,456	
ハ	電話		27,800	
ニ	リース		12,410	
	無形固定資産合計		2,113,307,945	
2	流動資産			
(1)	現金		791,539,156	
(2)	未収		69,302,832	
(3)	貯蔵		17,194,191	
(4)	前払		9,477	
(5)	前払		17,038,372	
(6)	その他		4,451,436	
	流動資産合計		899,535,464	
	資産合計		11,508,816,647	

3	負債の部	債定	の	部	債債金金金計計債金金用金債金金計債計益金額計計				
(1)	企	会	業	入	業借入			6,205,602,857	
(2)	他	計	借	入	当引当			682,000,000	
(3)	引	職	与	引	引合				
	イ	退	給	引	合	11,927,061			
	口	修	準	引	合	126,020,430			
	引	当	金	合	合			137,947,491	
	固	定	負	合	合				7,025,550,348
4	流	時	借	入	入			0	
(1)	一	未	払	費	費			0	
(2)	未	未	払	費	費			0	
(3)	未	預	業	引	引			2,249,705	
(4)	預	企	引	引	引			204,981,314	
(5)	企	引	賞	引	引				
(6)	引	賞	引	引	引	25,576			
	イ	引	引	引	引			25,576	
(7)	引	引	引	引	引			500,317,432	
	流	動	負	債	債				707,574,027
5	繰	延	前	受	受				
(1)	長	期	前	受	受	4,897,885,806			
	繰	延	繰	延	繰	2,019,633,281		2,878,252,525	
	繰	延	繰	延	繰				2,878,252,525
	繰	延	繰	延	繰				10,611,376,900
6	資	本	の	部	金金計金金計金金計金金計計計				
(1)	自	己	本	本	本			2,955,507,545	
	資	本	資	合	合				2,955,507,545
7	剩	本	余	余	余				
(1)	資	本	剩	本	余	219,163,169			
	ハ	そ	の	他	余			219,163,169	
(2)	資	本	益	剩	余				
	利	建	設	改	良	73,760,005			
	イ	建	設	改	良	2,350,990,972			
	口	利	積	欠	立			△ 2,277,230,967	
	利	積	欠	立	損				△ 2,058,067,798
	剩	積	欠	立	損				897,439,747
	資	積	欠	立	損				11,508,816,647
	負	積	欠	立	損				
	債	積	欠	立	損				
	負	積	欠	立	損				

(第7表)

平成26年度鳥取県営工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 47,664,795
減価償却費	202,705,035
減損損失	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額	25,576
長期前受金戻入額	△ 58,823,150
受取利息及び受取配当金	△ 482,967
支払利息	68,967,229
為替差損益 (△は益)	0
有形固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,641,416
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,632,593
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 5,084
前払金の増減額 (△は増加)	△ 17,038,372
預り金の増減額 (△は減少)	777,847
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,451,436
その他流動負債の増減額 (△は減少)	16,321,355
小計	130,057,229
受取利息及び受取配当金	482,967
支払利息	△ 68,967,229
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,572,967
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,468,150
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,468,150
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 202,550,184
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	113,648,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,802,088
資金増加額	△ 27,697,271
資金期首残高	819,236,427
資金期末残高	791,539,156

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	4～10年
車両運搬具	5～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

なお、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)については、特別損失として662千円計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業代の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,113,854千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

最初適用事業年度の前事業年度の末日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を最初適用事業年度の初日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額するものとする。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度上半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	138,835	54,610	193,445
営業費用	120,055	121,403	241,458
営業損益	18,780	△ 66,793	△ 48,013
経常損益	24,117	△ 71,120	△ 47,003
セグメント資産	4,346,736	7,162,081	11,508,817
セグメント負債	4,403,540	6,207,837	10,611,377
その他の項目			
他会計繰入金	0	113,648	0
減価償却費	93,480	109,225	202,705
特別利益	0	0	0
特別損失	662	0	662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,109	6,359	7,468

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 527千円

1年超 573千円

計 1,100千円

Ⅴ. 重要な後発事象

なし

(第8表)

平成26年度鳥取県営埋立事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 土 地 売 却 収 益	12,718,278	
(2) そ の 他 営 業 収 益	81,633,948	94,352,226
2 営 業 費 用		
(1) 土 地 売 却 原 価	16,557,065	
(2) 一 般 管 理 費	10,582,400	
(3) 企 業 誘 致 費	7,141,030	
(4) 附 帯 施 設 運 営 費	0	34,280,495
営 業 利 益		60,071,731
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当	298,463	
(2) 雑 収 益	6,570,095	6,868,558
4 営 業 外 費 用		
(1) 長 期 借 入 金 利 息	0	
(2) 雑 支 出	0	0
経 常 利 益		66,940,289
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0
6 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	5,238,447,836	5,238,447,836
当 年 度 純 利 益		△ 5,171,507,547
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 5,171,507,547

(第9表)

平成26年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(平成26年9月30日)

(単位:円)

区 分		金 額			
1	資産の部				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物	0	0		
	ロ 減価償却累計額	0	0		
	ハ 構築物	0	0		
	ニ 機械及び器具	0	0		
	ホ 減価償却累計額	0	0		
(2)	無形固定資産			0	
	イ 水道施設		0		
	無形固定資産			0	
2	土地				
(1)	完成地				
	境米境		52,736,915		
	港子港		161,644,234		
	外港外		3,191,686,545		
(2)	未完成地			3,406,067,694	
	イ 米建		0		
	ロ 子崎津地		0		
	未土地			0	
3	流動資産				
(1)	現金			428,548,332	
(2)	未収			49,905,677	
(3)	前繰			0	
(4)	繰延			30,576,011	
(5)	その他			53,585	
	流動資産				509,083,605
					3,915,151,299

4	負債の部	債入金	債入金	債入金	債入金				
(1)	其他引	其他引	其他引	其他引	其他引	0	0	0	
(2)	引退	引退	引退	引退	引退	10,977,893	10,977,893	10,977,893	
(3)	引退	引退	引退	引退	引退	0	0	0	
	其他引	其他引	其他引	其他引	其他引				10,977,893
5	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債				
(1)	未払	未払	未払	未払	未払		4,055,932,000	4,055,932,000	
(2)	未払	未払	未払	未払	未払		0	0	
(3)	未払	未払	未払	未払	未払		0	0	
(4)	未払	未払	未払	未払	未払		0	0	
(5)	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上		0	0	
(6)	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上		336,178,044	336,178,044	
(7)	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上		32,150	32,150	
(8)	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上		559,489	559,489	
	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上				4,392,701,683
	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上				4,403,679,576
6	資本の部	資本の部	資本の部	資本の部	資本の部				
(1)	自己	自己	自己	自己	自己		3,267,761,356	3,267,761,356	
(2)	自己	自己	自己	自己	自己	0	0	0	
	自己	自己	自己	自己	自己				3,267,761,356
7	剰余金の部	剰余金の部	剰余金の部	剰余金の部	剰余金の部				
(1)	剰余	剰余	剰余	剰余	剰余	954,861,891			
(2)	剰余	剰余	剰余	剰余	剰余	49,299,867			
	剰余	剰余	剰余	剰余	剰余		1,004,161,758	1,004,161,758	
(2)	剰余	剰余	剰余	剰余	剰余	411,056,156			
	剰余	剰余	剰余	剰余	剰余	△ 5,171,507,547			
	剰余	剰余	剰余	剰余	剰余		△ 4,760,451,391	△ 4,760,451,391	
	剰余	剰余	剰余	剰余	剰余				△ 3,756,289,633
	剰余	剰余	剰余	剰余	剰余				△ 488,528,277
	剰余	剰余	剰余	剰余	剰余				3,915,151,299

(第10表)

平成26年度鳥取県営埋立事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 5,171,507,547
土地売却原価	16,557,065
減価償却費	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額 (△は減少)	32,150
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 298,463
支払利息	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,091,566
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,198,636
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,237,556,836
前受金の増減額 (△は減少)	0
長期契約保証金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 53,585
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,030
特別利益の受取額	0
小計	69,002,284
利息及び配当金の受取額	298,463
支払利息	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,300,747

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額	69,300,747
資金期首残高	359,247,585
資金期末残高	428,548,332

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。)

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度に特別損失として657千円計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

なお、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)については、平成26年度に特別損失として891千円計上している。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	242千円
1年超	511千円
計	753千円

III. 重要な後発事象

なし

IV. その他

たな卸資産の評価損

平成26年度において、低価法の導入に伴いたな卸資産の評価損5,237,557千円を計上している。